

平成 28 年 8 月 閉会 中の 文教警察委員会

文教警察委員会関係質問及び答弁要旨

H28. 8. 1

文教警察委員会

(教育委員会関係)

1 議題

えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業について

2 主な質疑

- (1) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業について (塩出委員、逢坂委員、渡部(浩)委員、笹岡委員、西原委員、徳永委員長)
- (2) 学校と地域が連携した夏季休業中の事故防止について (逢坂委員)
- (3) 18歳選挙権等について (毛利委員、西原委員、徳永委員長)
- (4) 日本の次世代リーダー養成塾について (塩出委員)

(1) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業について

【塩出委員】

ジュニアアスリートは県下全ての市町から選考されているのか。実施場所等はどうか。

【保健体育課長】

東・中・南予の幅広い地域から参加があり、20市町のうち16市町からジュニアアスリートを認定している。

実施場所は、県武道館、ニンジニアスタジアム、伊予市体育館、重信ツインドームなど主として中予地域の施設であり、中予地域の施設が利用困難な場合は、今治市の大西体育館などを利用している。募集時や最終確認の際にも、育成プログラムは中予地域で実施し、参加時の送迎が必要な旨を説明しており、保護者の理解も得ている。育成プログラムは、その都度、専門講師の招へいが必要であることや県下全域からの距離等を勘案すると、中予地域での実施が適当と考えている。なお、セカンドトライアルは東予、南予地域でも実施している。

【塩出委員】

事業の成果等を検証する時期は、いつ頃を目途としているのか。

【保健体育課長】

予算上、事業開始年度の5年後、31年度を事業の評価、検証時期としている。なお、32年の東京オリンピックへの本事業修了生の参加については、今年度のジュニアアスリート修了生が大学1年又は高校3年という年代に当たり、オリンピックで活躍する中心世代ではないため難しいと思われるが、リオオリンピックでも高校生が参加していることから期待が全くないわけではない。事業の成果については、オリンピック等の国際大会への参加、不参加をのみをもって評価するのではなく、じっくり5年間育成、強化し、検証したいと考えている。

【逢坂委員】

全国における類似事業の実施状況はどうか。

【保健体育課長】

本県のように、多種目を対象として実施しているのは、福岡県や和歌山県など複数県あり、スキーなど種目を限定して実施しているのは、北海道などがある。

【逢坂委員】

選抜された子どもが、小学5年生から5年間、意欲をもって参加を継続することは、送迎の問題もあり、簡単なことではなく、中には挫折してしまう者も出るのではないかと懸念するが、選ばれた子どもが意欲的に継続参加できるようにするために、事務局としてどのような働きかけを行っていくのか。

**【保健体育課長】**

事務局は、主幹級1名、担当係長1名、学年ごとの指導教諭5名及び補助職員1名で構成しており、事業実施には年間延べ約1,000名の指導者等が携わっている。

子どもが興味をもって、意欲的にプログラムに参加できるようにするため、有識者や学校関係団体等の指導を仰ぎながらプログラムを作成しており、必要があれば適宜内容を変更しながら事業を実施していくこととしている。

また運動日誌も活用し、高い目的意識を持つよう促すとともに、保護者にも事業への積極的な参加をお願いしている。この運動日誌等を参考に、担当教諭が継続的にフォローを行い、楽しんでプログラムに参加できるよう働きかけている。

なお、現在のところ、小学生に関しては95%以上の参加率となっている。

**【渡部(浩)委員】**

ジュニアアスリートに認定されなかった児童生徒が再挑戦できる機会はあるのか。また、その人数は把握しているのか。

**【保健体育課長】**

今年度の応募人数3,000名のうち、1,000名は新規の小学4年生で、2,000名は小学5年生から中学2年生までの追加募集への応募である。

正確な人数は把握していないが、ジュニアスポーツアカデミー生からジュニアアスリートに再挑戦しようとしている児童生徒が多数含まれていると聞いている。アカデミー生のうち、熱心にプログラムに参加し、測定会等の成績が優秀であって、今年度のセカンドトライアルの成績等から、ジュニアアスリートと一緒にプログラム参加が可能と判断できる児童については、アスリートへ認定したいと考えている。

**【渡部(浩)委員】**

送迎困難等の理由から応募できないという子どももいると思われるが、その状況は把握しているのか。何らかの形でフォローしているのか。

**【保健体育課長】**

昨年度は、最終確認において、送迎が困難等の理由から認定を辞退した者が2、3名いた。

本事業の効果的な実施、事業予算や事務局体制等を勘案すると、このプログラムを東予地域及び南予地域でも実施していくことは極めて困難である。なお、これまでのプログラムについて、ホームページやDVD等を活用し、参加できなかった子どもに対して情報提供をしている。

今後は、子どもや保護者はもとより学校関係者等の意見を聞きながら、各地域での開催や情報媒体を活用したトレーニング内容の周知等について検討してまいりたい。

**【渡部(浩)委員】**

大変夢のある事業で応援している。子どもから夢を奪うことのないよう、参加したいと考える子どもたちが、全員参加できるように検討してほしい。  
(要望)

**【笹岡委員】**

運動能力の高い子どもは、既に地域のスポーツ少年団等に参加していると思う。ジュニアアスリートには、普段から体を動かしている子どもが選抜されたのか。あるいは、特定のスポーツに携わっていない子どもの素質を見出したのか。

**【保健体育課長】**

本事業には、国体競技力向上対策本部によるターゲットエイジの選手は含まれていない。学校で実施している新体力テストによるファーストトライアルやセカンドトライアルによる測定数値の上位者だけでなく、バランスを重視した選考の結果、ターゲットエイジレベルの子どもを認定することができたと考えている。また様々なプログラムの講師からも、ジュニアアスリートは質の高い運動能力を有しているとの評価をしてもらっている。

**【笹岡委員】**

子どもが現在携わっているスポーツ活動との関係はどう考えているのか。

**【保健体育課長】**

現在活動しているスポーツにおける成績上位者からも応募があり、ターゲットエイジでない限り、ジュニアアスリートに認定している。子どもにとって、学校のクラブ活動に限らず、現在行っているスポーツ活動との両立は大変だと思うが、事務局としては、楽しんで本事業のプログラムに参加してもらえよう、それぞれの競技指導者や団体と連携し、参加しやすい環境づくりに努めている。

**【笹岡委員】**

現在活動している競技と異なる競技種目の適性があるとアドバイスすることもあるのか。

**【保健体育課長】**

各競技の専門家から見た適性競技の助言等について、子どもに情報提供する。今年度は16競技の適性を判断することとしているが、当然、異なる競技に関する評価・助言が含まれており、選択のための情報として、本人・保護者に活用してもらおうこととしており、異なる競技に進みたいという判断をする場合もあると考えている。まだ競技を特定していない小学6年生については、進学予定の中学校に希望する部活動がないことも十分考えられるが、高校進学時に適性のある競技に進むための部活動の選択に役立ててもらいたいと考えている。

適性に関する情報提供は事務局が行うが、種目を決めるのは、あくまで本人である。

【西原委員】

募集は小学4年生からとのことであるが、大半の子どもがスポーツ少年団等に入っているのではないか。

【保健体育課長】

多くの子どもが、スポーツ少年団や地域のスポーツクラブ等に所属しているものと考えている。そうした環境下で、本事業に取り組んでみたいと考える本人、保護者の意思で参加している。

【西原委員】

スポーツ少年団も様々なスポーツを知ってもらうことが本来の趣旨であるはずだが、必ずしもそうはなっていないように思う。特定の競技に特化することなく、本来のスポーツの楽しさを体験してもらう面から考えると、この事業が始まったことは大変意義がある。

しかし、現実的には、この事業に参加している子どもはそれぞれのチームの主要メンバーであり、こうした中で、各チームの指導者等が、この事業への子どもの参加を理解し、調整してくれるかどうかは課題の一つではないかと思うがどうか。

【保健体育課長】

子どもが所属するクラブ等の活動よりも、本事業に優先して取り組んでもらうものではなく、両立を図っていくようアドバイスしている。事務局としては、専門委員の意見を踏まえ、どのスポーツにも活かせる各種プログラムを用意し、受講してもらうことにより、各所属クラブや部活動でもプラスになるようにしていきたいと考えており、そのようなプログラムの開発に注力したい。基本的なトレーニングにより身体能力を育み、各所属クラブ等でもその能力が活かせるよう取り組んでいきたい。また、引き続き、様々な機会を通じて、本事業の意義や目的等を学校、団体、児童や保護者等に丁寧に説明しながら事業を進めてまいりたい。

【西原委員】

優秀な子どもは早めに特定の競技を始めさせた方がより効果が上がると考える団体などが、選手の獲得に動くことが危惧されるが、そのあたりも敏感に捉えて進めてほしい。

【保健体育課長】

将来的にどのような競技がその子どもに向いているのかを各競技団体の関係者に見てもらおうが、この事業の趣旨は競技団体からも十分理解を得ており、競技の選択については、あくまで本人、保護者の意思によって行うものであり、特定の競技団体の意向が働くことがないように配慮しながら進めてまいりたい。

【西原委員】

現実的には、この子どもには早めにこの競技をさせた方がいいのではない

かという意見が起こってくると思う。アスリートを育てるには、どのような方法がいいのか考えてほしい。(要望)

**【徳永委員長】**

競技団体からすると、来年のえひめ国体に向けて官民が一体となって進めていることは大変ありがたい。

えひめ国体開催後の次の目標として、愛媛から世界を目指すというのであれば、この事業を国体に向けた官民協力の受け皿としてはどうかと思う。国体に向けた取組みの延長線上にこの事業があるという観点から、更にバージョンアップしてほしいと思うがどうか。

**【保健体育課長】**

えひめ国体に向けた競技力向上については、えひめ国体推進局を中心に様々な取組みがなされているところであり、ジュニア世代に関連するものとしては、ターゲットエイジの競技力向上や指導者の養成などが行われている。これらの事業実施による財産をえひめ国体後にもしっかりと引き継いでいくということも含めて、27年度からジュニアアスリート発掘事業をスタートとさせたわけであるが、国体後の本事業の一層の充実及びジュニア世代の強化については、今後、関係部局等が中心となってしっかりと協議していく必要があると考えている。

また、現在のところ、本事業に民間企業は参加していないが、今後の在り方については、関係部局等と十分検討しながら、より良い方向性を模索していかねばならないと考えている。えひめ国体後も、常に20位以内を目指していくことが基本計画の中で示されている中、本事業がどのような役割を果たしていくのかという点についても、しっかり考えてまいりたい。

**【徳永委員長】**

小・中学校のうちから能力を見出して取り組んでいるこの事業にも、ぜひ民間の力を入れて取り組んでほしい。

**【教育長】**

今までにはなかった事業であり、専門的・科学的・体系的なプログラムを作りあげており、保護者にも一緒になってプログラムを支えてもらいたい。様々な問題も出てくると思うが、試行錯誤しながら、より良い方向にもっていきたいので、引き続き、御意見を願います。

## (2) 学校と地域が連携した夏季休業中の事故防止について

### 【逢坂委員】

全国的に水の事故や暴力事件などが多発する夏休みに入った。また、スマホゲーム「ポケモンGO」が日本でも配信され、県内でも関連事故が発生したと聞いている。学校では、終業式等で事故に遭わないよう指導していると思うが、子どもの夏休み中のトラブルや事故を防ぐため、県教育委員会や学校はどのように指導しているのか。また、地域と連携した事故防止の取組みは、どのように行われているのか。

### 【義務教育課長】

ポケモンGOについては、歩きスマホ、自転車での利用等による事故発生などの危険性や、金銭面でのトラブルのおそれがあることから、県教育委員会では、配信が開始された7月22日に、内閣サイバーセキュリティセンターが発信した「ポケモントレーナーのみんなへのお願い」の文書を各小中学校、各県立学校に周知したところである。

さらに、県教育委員会では、みきゃんを用いた児童生徒向けのリーフレットを独自に作成し、各小・中学校に周知するとともに、県のホームページへも掲載しており、今のところ、事故等の報告は受けていない。

各学校では、様々な機会を捉え、児童生徒の夏休み中の様子を把握し、指導しているところであり、中学校では、部活動や、県内公立中学校の約9割が行っている5教科や水泳などの補充的な学習の際に、また小学校では、校庭の花の水やりや水泳教室などの登校機会に、さらに不登校傾向の児童生徒には、夏休み中のチャンス相談などの際に指導している。

地域との連携については、祭礼や公民館行事に子どもが参加する機会などを捉え、「児童生徒をまもり育てる協議会」等と連携した巡回指導を行うなど、学校と地域を挙げて夏休み中の子どもを見守っている。

### 【逢坂委員】

学校や地域によって、見守りなどの連携・協力が温度差があるように感じられるので、市町教育委員会に対し、学校と地域が連携した事故防止の徹底を指導願いたい。

### 【義務教育課長】

児童生徒の生活の状況を具体的に把握しているのは、学校であり、市町教育委員会である。今後、市町教育委員会の関係者が出席する会議等を通じて、学校と地域が連携した事故防止について一層の徹底を図ってまいりたい。

### (3) 18歳選挙権等について

#### 【毛利委員】

先の参議院議員選挙は、18歳選挙権という新たな制度の下、学校や生徒が真剣に取り組んだ割には、投票率が低いと感じた。

政治的活動等の届出制は、各校、何人ぐらい届出事例があったか確認はしているのか。また、県教育委員会では、届出制も含め、今回の選挙における投票率等について、どのように総括・分析しているのか。

#### 【高校教育課長】

県選挙管理委員会及び総務省の抽出調査によると、本県の18歳と19歳を合わせた投票率は38.10%であり、本県の全年齢の投票率56.36%を18.26ポイント下回っている。また、18歳と19歳を合わせた全国の投票率は45.45であり、本県は、これを7.35ポイント下回っている。

これらの結果は、抽出調査によるものであり、確定数値ではないが、18歳選挙権が注目されてきた割には、本県の投票率が低調であったことは、意外であると感じている。原因については、今後、総務省や県選挙管理委員会から発表される確定数値等を踏まえて分析してまいりたい。

しかしながら、松山市選挙管理委員会の発表によると、高校3年生世代、松山市在住の18歳の有権者4,996人のうち、10年4月2日～7月11日生まれの有権者1,423人の投票率は66.97%と、県内の全年齢の投票率56.36%を10.61ポイント上回っており、主権者教育の成果が現れていると認識している。

また、届出制の運用については、県教育委員会としては、各学校の判断に任せており、届出状況の詳細は把握していない。

各学校では、生徒が担任等に口頭で届け出た場合、担任等の段階で処理する、学年主任等と情報を共有する、管理職まで報告するといった対応をしているようであるが、管理職まで報告することとしている学校に状況を尋ねたところ、届出事例は極めて少なかった。

その原因としては、高校3年生は、放課後や土、日に部活動や補習授業、模試等を行うことが多いので、新たに政治活動等を行う時間を確保しにくく、また、選挙に関する情報を入手する場合、インターネット等の手段を活用していることもあるのではないかと推測している。

届出制については、生徒が自己点検する必要性を理解するなど、公職選挙法違反に巻き込まれないための高い意識を持つ一助になったと認識している。

#### 【毛利委員】

投票率の低さは、届出制の影響ではないと考えていいのか。

#### 【高校教育課長】

届出制については、社会的経験の浅い高校生が、公職選挙法違反に決して



巻き込まれないよう、生徒自身が自己点検する機会とするものであり、生徒の投票行動を抑制するものとは考えていない。

**【毛利委員】**

どの候補者や政党がいいのか分からないという生徒も多かったのではないかと懸念している。そうした生徒には、会合等に出席し、候補者の政策に十分耳を傾けるよう促す必要があると思う。なぜ届出事例が少なかったのか、学校現場の教職員からも十分意見を聞いた上で、主権者教育の一層の充実につなげてほしい。(要望)

**【西原委員】**

公職選挙法違反に巻き込まれてはいけないということで、全国的にも珍しい配慮をしたのだから、各校において自校の生徒の投票率ぐらいは調べてほしい。(要望)

**【徳永委員長】**

18歳選挙権に伴う各校の主権者教育等について総括し、何らかの機会に報告してほしい。(要望)

#### (4) 日本の次世代リーダー養成塾について

##### 【塩出委員】

先般、「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生が初めて参加との報道があり、グローバル化等に対応する重要な取組みと感じたが、事業概要と成果はどうか。

##### 【高校教育課長】

県教育委員会では、今年度から、えひめ高校生次世代人材育成事業を実施しており、その一環として、福岡県宗像市及び佐賀県唐津市で毎年開催される、2週間のサマースクール「日本の次世代リーダー養成塾」の参画県として本県から12名の生徒を参加させたところ。

「日本の次世代リーダー養成塾」は、一般社団法人日本経済団体連合会会長を塾長に、経済界や地方自治体を中心となって16年に開塾され、海外からの高校生20名程度を含む、190名程度の高校生が参加している。

2週間の養成塾では、マレーシアのマハティール元首相等による講義やグループディスカッション、アジア各国から集まった高校生と協力し、議論をする「アジア・ハイスクール・サミット」等を通して、世界に通用するリーダーの育成を図っている。

全県立学校を対象に参加者を募集したところ、19名の応募があり、面接により、今回参加した12名を選考した。

7月19日に実施した事前研修会では、知事から、「志を持つ同世代との議論では必ず何かが見つかる」との激励を受け、参加への決意を新たにした様子が見られた。

今後は、養成塾参加者が講師となり、県内の他校の生徒を対象に、養成塾での研修成果の普及、深化を図ることとしており、今後の愛媛や日本を支える、高い志を持った多くのリーダーが愛媛から輩出することを目指している。